

市町村の脱炭素地域づくりを お手伝いします！

福岡県において脱炭素社会を実現するため、
市町村における先進的な脱炭素地域づくり
を県が後押しします。



【支援①】脱炭素地域づくりのための事業化調査への補助（令和8年度分）

国事業への提案を目指し、市町村が実施する事業化調査に要する費用を950万円を上限に全額補助します。

〔補助対象〕 市町村
(複数市町村による共同提案や民間事業者等との共同提案も可)

〔対象経費〕 脱炭素地域づくりの事業化調査に要する費用

〔補助上限額〕 950万円 〔補助率〕 定額

〔補助件数〕 5市町村／年 ※企画提案公募により補助先を決定

【支援②】脱炭素地域づくりに向けた専門家からの助言

脱炭素地域づくり(国事業への提案)を目指す市町村に対し、有識者(アドバイザリーボード)から助言を行います。

【支援③】脱炭素地域づくりに関する相談への対応

市町村における脱炭素地域づくりの悩みに関するご相談に対応します。

※相談申込票は裏面のとおりです。

【脱炭素地域づくりの例】

脱炭素 × 企業誘致	・ RE100(再生可能エネルギー100%電力)産業団地への企業誘致
脱炭素 × 農業振興	・ 営農型太陽光発電設備の導入(売電収入)による農業経営の安定化 ・ 畜産ふん尿由来のバイオガスプラントで発電した電気を畜産業に供給
脱炭素 × 観光振興	・ 歴史的な街並みや景観保存とカーボンニュートラルの両立により、 観光地としてのブランド力を向上
脱炭素 × 地域公共交通の維持	・ 再生可能エネルギー余剰電力の活用によるEVバス運行コストの削減 ・ 100%再生可能エネルギーにより稼働するLRTやEVバスの運行
脱炭素 × まちづくり	・ 地域住民が関与する地域協働型の小水力発電の導入 ・ 道路照明のLED化や道路関係車両の電動化(道路脱炭素化の推進)
脱炭素 × 住民負担の軽減	・ 下水処理場への消化ガス発電や風力発電、太陽光発電の導入による エネルギーコストの削減(下水道使用料の軽減)
脱炭素 × 防災力の向上	・ 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応 ・ 災害時に防災拠点となる役場庁舎等において、再生可能エネルギーを 活用したマイクログリッドを構築
その他	・ ペロブスカイト太陽電池など次世代太陽項発電の導入

【提出先・お問合せ先】

福岡県 環境部 脱炭素社会推進課 地域脱炭素推進係

(担当：澄川、松下、丸林)

E-mail：chikyu@pref.fukuoka.lg.jp

T E L：092-643-3356

脱炭素地域づくりに関する相談 申込書

1. 連絡先

市町村名・組合名	
課・係名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	

2. 申込内容

相談方法 ※回答欄のいずれかを■に	<input type="checkbox"/>	県職員が貴市町村・貴組合を訪問して 打合せすることを希望
	<input type="checkbox"/>	WEBでの打合せを希望
	<input type="checkbox"/>	上記のどちらでも良い
地域共創による脱炭素地域づくり推進事業（補助金）の利用を検討されていますか ※回答欄のいずれかを■に	<input type="checkbox"/>	希望する
	<input type="checkbox"/>	希望しない
その他 ※特に相談したい内容等があれば、御記入ください		